

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中川 善 司

【本店の所在の場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長兼企画室長 神 戸 秀 実

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長兼企画室長 神 戸 秀 実

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	1,022,812	1,066,535	4,422,583
経常利益又は経常損失 () (千円)	9,446	24,472	231,918
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	11,936	14,402	106,832
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	32,878	9,251	89,852
純資産額 (千円)	3,767,821	3,776,043	3,890,552
総資産額 (千円)	5,346,223	5,559,457	5,668,941
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四 半期純損失金額 (円)	2.26	2.74	20.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.4	67.9	68.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

売上高

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年に発生いたしました東日本大震災から復興に向けた需要により緩やかな回復の兆しが見られましたが、長引く欧州債務問題や、高い成長率を維持してきた中国経済の成長性鈍化など依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

また、設備投資については復調の兆しが見えるものの、力強さに欠ける状況であります。

このような経済環境のなかで、当社グループは、新規顧客の獲得や新市場への参入などの販売活動を積極的に展開してまいりました。

これにより、国内では、設備投資の低迷により受注高は低調に推移しておりますものの、リピータ受注を中心に売上高は10億66百万円となり、前年同四半期と比べ43百万円（4.3%）の増加となりました。

なお、商品群別業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間における商品群別売上高は、ミニプリンタメカニズムは78百万円（前年同四半期と比べ2百万円（2.6%）の減少）、ケース入りミニプリンタは5億59百万円（前年同四半期と比べ17百万円（3.3%）の増加）、ミニプリンタ関連商品は2億5百万円（前年同四半期と比べ39百万円（23.6%）の増加）、消耗品は1億7百万円（前年同四半期と比べ7百万円（6.6%）の減少）、大型プリンタは19百万円（前年同四半期と比べ6百万円（25.2%）の減少）、その他は95百万円（前年同四半期と比べ2百万円（3.1%）の増加）となりました。

売上総利益

当第1四半期連結累計期間の売上総利益は3億19百万円となり、前年同四半期と比べ48百万円（17.7%）の増加となりました。一部競合激化による販売価格の低下等が大きく影響しましたが、製造コスト削減により増加いたしました。

販売費及び一般管理費

当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、経費節減等に注力しましたが、結果として2億46百万円と前年同四半期と比べ4百万円（1.8%）の増加となりました。

営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は72百万円となり、前年同四半期と比べ43百万円（151.1%）の増加となりました。

経常利益

当第1四半期連結累計期間における経常利益は24百万円となり、前年同四半期と比べ33百万円の改善となりました。営業外費用において為替差損46百万円、投資有価証券評価損7百万円等を計上いたしました。

四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は24百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失9百万円）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は10百万円（前年同四半期は2百万円）となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における四半期純利益は14百万円（前年同四半期は11百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況 (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、37億3百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億40百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、18億55百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、55億59百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、15億37百万円となりました。これは、主として賞与引当金が29百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、2億46百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、17億83百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、37億76百万円となりました。主な要因は剰余金の配当1億5百万円であります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて21円76銭減少し、717円48銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.6%から67.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額は25百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,523,592	5,523,592		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		5,523,592		393,997		283,095

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,262,000	52,620	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 992		同上
発行済株式総数	5,523,592		同上
総株主の議決権		52,620	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鷓の木1丁目5-12	260,600		260,600	4.72
計		260,600		260,600	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,034,487	1,893,592
受取手形及び売掛金	2 1,271,809	2 1,250,042
商品及び製品	291,866	349,206
原材料及び貯蔵品	166,576	189,217
繰延税金資産	16,319	20,945
その他	7,176	3,632
貸倒引当金	5,108	3,105
流動資産合計	3,783,126	3,703,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	316,833	312,073
機械装置及び運搬具（純額）	6,612	5,788
工具、器具及び備品（純額）	10,393	10,475
土地	934,341	934,341
リース資産（純額）	46,389	36,348
有形固定資産合計	1,314,569	1,299,028
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	422,535	403,102
繰延税金資産	128,013	132,501
その他	14,828	14,937
貸倒引当金	1,901	1,745
投資その他の資産合計	563,476	548,795
固定資産合計	1,885,815	1,855,925
資産合計	5,668,941	5,559,457

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,222,390	2 1,239,323
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	79,389	19,971
賞与引当金	38,075	67,670
その他	94,836	110,291
流動負債合計	1,534,692	1,537,255
固定負債		
退職給付引当金	122,024	126,810
役員退職慰労引当金	100,928	103,211
その他	20,743	16,137
固定負債合計	243,697	246,158
負債合計	1,778,389	1,783,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	3,449,677	3,358,821
自己株式	158,835	158,835
株主資本合計	3,967,935	3,877,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,382	101,035
その他の包括利益累計額合計	77,382	101,035
純資産合計	3,890,552	3,776,043
負債純資産合計	5,668,941	5,559,457

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,022,812	1,066,535
売上原価	751,553	747,129
売上総利益	271,258	319,406
販売費及び一般管理費	242,333	246,760
営業利益	28,925	72,645
営業外収益		
受取利息	139	92
受取配当金	6,870	5,070
その他	1,435	1,108
営業外収益合計	8,444	6,270
営業外費用		
支払利息	250	167
投資有価証券評価損	10,528	7,353
為替差損	35,813	46,923
その他	224	0
営業外費用合計	46,816	54,443
経常利益又は経常損失()	9,446	24,472
特別損失		
固定資産除却損	-	5
特別損失合計	-	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	9,446	24,467
法人税、住民税及び事業税	16,236	19,179
法人税等調整額	13,746	9,113
法人税等合計	2,489	10,065
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	11,936	14,402
四半期純利益又は四半期純損失()	11,936	14,402

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	11,936	14,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,942	23,653
その他の包括利益合計	20,942	23,653
四半期包括利益	32,878	9,251
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,878	9,251
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	793千円	1,434千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	28,218千円	44,794千円
支払手形	97,232	85,939

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	20,262千円	17,469千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,258	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当金の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,258	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2円26銭	2円74銭
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	11,936	14,402
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	11,936	14,402
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,262	5,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 7日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 努
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青 柳 淳 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。